



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 コーポレート (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期	8,797	67.2	526	209.7	547	176.5	419	191.7		
2020年3月期	5,261	—	170	—	198	—	143	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2021年3月期	86.21		79.83		38.1	16.4			6.0	
2020年3月期	31.28		—		137.8	10.2			3.2	

(注) 1. 2019年3月期に決算期変更に伴い2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヶ月決算となるため、対前々期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月4日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

4. 当社は、2020年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	銭	銭	
2021年3月期	4,431		2,027		45.7	361.33		
2020年3月期	2,260		176		7.8	38.34		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,027百万円 2020年3月期 176百万円

(注) 当社は、2020年9月4日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
2021年3月期	668		△25		1,103		2,757	
2020年3月期	234		△50		346		1,011	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,516	21.0	383	8.1	313	△5.8	307	△14.3	213	△15.0	38.03	
通期	11,448	30.1	817	41.3	569	8.1	557	1.7	386	△7.9	68.91	

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,610,000 株	2020年3月期	4,600,000 株
2021年3月期	－ 株	2020年3月期	－ 株
2021年3月期	4,868,795 株	2020年3月期	4,600,000 株

(注) 当社は、2020年9月4日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)におけるわが国経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。緊急事態宣言解除後の経済活動再開やGoToトラベル等の経済対策による押し上げ効果があったものの、同感染症の再流行に伴い、景気の回復ペースは鈍化した状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、ネット上での販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、スマートフォンの普及、SNSによる情報流通量の増加等を背景に、EC物販市場(以下、EC市場という)は引き続き順調な拡大が見込まれております。株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2021」によれば、2014年のEC市場の規模は6.1兆円、そのうち仮想ショッピングモール(以下、ECプラットフォーム市場という)の規模は3.1兆円と、EC市場規模の51.5%だったのに対し、2020年のEC市場の規模11.9兆円のうち、ECプラットフォーム市場は8.7兆円と、EC市場全体の73.6%を占めるようになっております。2015年を境に、その後のEC市場規模の成長は、ECプラットフォーム市場が牽引しており、2021年の見込でもECプラットフォーム市場は10.6兆円(対前年比121.3%)を見込んでおり、今後もECプラットフォーム市場がEC市場の拡大を牽引していくと考えられます。

このような経営環境の中、当社が行っておりますEC支援事業に対しては引き続き高いニーズをいただいております。ECマーケットプレイスサービスにおきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から消費動向もオンライン化へとシフトしたことが追い風になり、堅調に推移しました。また、前事業年度までは既存の取扱いブランドの成長に注力しておりましたが、当事業年度からは、新規ブランド獲得に向けた戦略を開始し、既存の取扱いブランドの他プラットフォームへの出店を含めたサイト数の増加を図り、新規のブランド獲得につながりました。

ECマーケティングサービスにおきましても、EC事業に注力される企業から当社サービスへのニーズは高く、既存取引先その他プラットフォームへの出店支援、売上連動の成果報酬型の契約獲得などによる平均単価の上昇や、新規取引先の獲得等につながりました。更に、カスタマーサポートサービスの充実に取り組み、既存取引先との契約継続率についても向上する結果となりました。ECマーケティングサービスの契約継続に伴うストック売上は順調に推移し、ECマーケティングサービス売上高に占めるストック売上高比率は、当事業年度で89.3%となりました。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は7,004,998千円(前年比80.4%増)、ECマーケティングサービスの売上高は1,792,171千円(前年比30.0%増)となり、当事業年度の売上高8,797,169千円(前年比67.2%増)、営業利益526,435千円(前年比209.7%増)、経常利益547,856千円(前年比176.5%増)、当期純利益419,757千円(前年比191.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末日における流動資産は4,089,002千円(前事業年度末比2,171,356千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,751,638千円およびECマーケットプレイスサービスの売上増加による売掛金が216,928千円増加したこと、ECマーケットプレイスサービスの売上増による商品161,014千円の増加によるものであります。固定資産は342,539千円(前事業年度末比184千円減少)となりました。

この結果、総資産は4,431,542千円(前事業年度末比2,171,171千円増加)となりました。

(負債)

当事業年度末日における流動負債は1,711,151千円(前事業年度末比577,106千円増加)となりました。これは主に、仕入増に伴い買掛金が393,587千円増加したことと、未払法人税等が132,515千円増加したことによるものであります。固定負債は693,312千円(前事業年度末比256,660千円減少)となりました。これは主に、長期借入金金が256,303千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,404,463千円(前事業年度末比320,446千円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末日における純資産合計は2,027,078千円(前事業年度末比1,850,725千円増加)となりました。これは主に、公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ715,484千円、当期純利益の計上により、利益剰余金が419,757千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が668,148千円、投資活動の結果使用した資金が25,623千円、財務活動の結果獲得した資金が1,103,112千円であったこと等により、前事業年度に比べ1,745,637千円増加し2,757,340千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は668,148千円(前事業年度比433,334千円増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加216,928千円、棚卸資産の増加164,129千円があったものの、税引前当期純利益572,209千円を計上し、仕入債務の増加393,587千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25,623千円(前事業年度比25,037千円増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,149千円、無形固定資産の取得による支出7,870千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,103,112千円(前事業年度比756,972千円増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出308,367千円、株式の発行による収入1,430,968千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内における物販系分野でのBtoC EC事業市場規模は、2021年度の見込では13兆3,091億円(前年度比111.5%)(株式会社富士経済「通販・eコマースビジネスの実態と今後2021」)と、順調に拡大していくことが見込まれております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な消費の落ち込みや経済活動の停滞など、影響の予測が難しいリスクが存在しており、先行きの不透明感は増しておりますが、EC市場におきましては、コロナ禍が発生し、ニューノーマルとして巣ごもりが定着するなど、EC市場の拡大を後押し、次なる勝負どころとして参入各社がキャッシュレス対応に取り組み、さらなるEC市場の拡大が見込まれると考えられます。

このような環境の中、当社は引き続き事業拡大に向けた戦略を展開していく予定であります。

来季、ECマーケットプレイスサービスにおきましては、引き続き、大手ブランドメーカー公式ECサイトの取扱い数増加に向けて注力する方針であります。既存取引先へは、サービスの充実、及び他プラットフォームへの出店支援を推進してまいります。また、D2C事業支援サービスの拡充、拡張をはかり、今後はメーカー販路DXサービスを「ハンロー」としてブランディングし、新規取引先の獲得につなげていきたいと考えております。

一方で、さらなる売上規模拡大のため、商品開発力の高い中小企業に対しM&Aを実施し、当社が培ったノウハウによりブランドの成長を促し、収益基盤の拡大及び成長速度の加速、将来的な企業価値の増幅に向けて取り組んでまいります。

ECマーケティングサービスにおきましては、既存顧客に対し、他のサービスラインの提供による平均単価の向上を目指してまいります。当期よりカスタマーサクセス部門を新設しており、今後も人員を増員し顧客満足度を高め、解約率の低下と、複数契約の締結につながるようサービスの向上に努めてまいります。さらに、EC売上に連動した売上連動型の成果報酬の契約獲得の増加を目指してまいります。

また、グローバル展開につきましては越境EC支援業務を実施しており、昨今の新型コロナウイルスの影響を受け、国外の物流が停滞となっておりますが、今後は各国のプラットフォームとの連携を拡大し、越境ECでの支援を強化してまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌会計年度の業績見通しにつきましては、売上高11,448,084千円(前年比30.1%増)、調整後EBITDA※817,284千円(前年比41.3%増)、営業利益569,310千円(前年比8.1%増)、経常利益557,194千円(前年比1.7%増)、当期純利益386,581千円(前年比7.9%減)を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績見通しへの影響につきましては、緊急事態宣言に伴うイベント開催自粛により、マーケティング活動に係るイベント等への出展ができず、新規見込客が減少する等の影響がある一方で、百貨店等の実店舗の営業自粛により、ECによる購買が増加している等の影響も見込まれます。こうした影響は今後も続く見込んでおりますが、業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期によって変動する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,204	2,828,842
売掛金	424,231	641,160
商品	328,461	489,476
仕掛品	6,214	7,525
貯蔵品	4,411	6,215
前払費用	32,863	55,144
その他	45,958	65,737
貸倒引当金	△1,700	△5,100
流動資産合計	1,917,646	4,089,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,544	34,307
工具、器具及び備品(純額)	33,081	24,300
有形固定資産合計	65,626	58,607
無形固定資産		
ソフトウェア	66,815	74,798
ソフトウェア仮勘定	25,676	—
無形固定資産合計	92,491	74,798
投資その他の資産		
長期前払費用	2,759	9,819
破産更生債権等	485	485
繰延税金資産	62,620	110,631
敷金及び保証金	89,057	88,681
その他	30,168	0
貸倒引当金	△485	△485
投資その他の資産合計	184,606	209,132
固定資産合計	342,723	342,539
資産合計	2,260,370	4,431,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,536	789,124
1年内返済予定の長期借入金	279,876	227,812
未払金	155,603	160,243
未払費用	87,069	99,104
未払法人税等	57,781	190,296
前受金	70,752	87,170
預り金	5,608	6,978
賞与引当金	46,749	71,680
その他	35,066	78,740
流動負債合計	1,134,044	1,711,151
固定負債		
長期借入金	949,466	693,163
その他	506	148
固定負債合計	949,972	693,312
負債合計	2,084,017	2,404,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	726,984
資本剰余金		
資本準備金	—	715,484
資本剰余金合計	—	715,484
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,852	584,610
利益剰余金合計	164,852	584,610
株主資本合計	176,352	2,027,078
純資産合計	176,352	2,027,078
負債純資産合計	2,260,370	4,431,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,261,614	8,797,169
売上原価	3,798,551	6,676,513
売上総利益	1,463,062	2,120,655
販売費及び一般管理費	1,293,059	1,594,220
営業利益	170,003	526,435
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	2	—
受取遅延損害金	6,000	—
助成金収入	12,960	12,689
補助金収入	14,815	35,322
その他	2,660	2,499
営業外収益合計	36,448	50,531
営業外費用		
株式公開費用	—	19,488
支払利息	6,462	6,166
固定資産除却損	0	3,427
支払手数料	1,050	—
その他	774	28
営業外費用合計	8,286	29,110
経常利益	198,165	547,856
特別利益		
保険解約返戻金	—	24,353
特別利益合計	—	24,353
税引前当期純利益	198,165	572,209
法人税、住民税及び事業税	83,108	200,464
法人税等調整額	△28,853	△48,011
法人税等合計	54,254	152,452
当期純利益	143,910	419,757

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価						
期首商品たな卸高	336,766			328,461		
当期商品仕入高	1,939,772			4,082,730		
計	2,276,538			4,411,192		
期末商品たな卸高	328,461	1,948,076	51.3	489,476	3,921,715	58.7
II 労務費		364,938	9.6		461,204	6.9
III 経費		1,484,312	39.1		2,297,215	34.4
当期製造費用		3,797,327	100.0		6,680,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,205			6,214	
期末仕掛品たな卸高		6,214			7,525	
他勘定振替高		1,766			2,313	
売上原価		3,798,551			6,676,513	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,500	—	—	20,942	20,942	32,442	32,442
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	143,910	143,910	143,910	143,910
当期変動額合計	—	—	—	143,910	143,910	143,910	143,910
当期末残高	11,500	—	—	164,852	164,852	176,352	176,352

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,500	—	—	164,852	164,852	176,352	176,352
当期変動額							
新株の発行	715,484	715,484	715,484	—	—	1,430,968	1,430,968
当期純利益	—	—	—	419,757	419,757	419,757	419,757
当期変動額合計	715,484	715,484	715,484	419,757	419,757	1,850,725	1,850,725
当期末残高	726,984	715,484	715,484	584,610	584,610	2,027,078	2,027,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,165	572,209
減価償却費	41,757	46,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,777	24,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	385	3,400
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	6,462	6,166
保険返戻金	—	△24,353
助成金収入	△12,960	△12,689
補助金収入	△14,815	△35,322
受取遅延損害金	△6,000	—
株式公開費用	—	19,488
売上債権の増減額(△は増加)	△39,676	△216,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,259	△164,129
仕入債務の増減額(△は減少)	18,582	393,587
預け金の増減額(△は増加)	△12,127	9,755
前払費用の増減額(△は増加)	△3,021	△31,443
未払金の増減額(△は減少)	85,352	△944
未払費用の増減額(△は減少)	△631	12,267
前受金の増減額(△は減少)	2,512	16,417
未払法人税等の増減額(△は減少)	—	24,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,936	43,826
その他	△23,504	30
小計	259,887	687,754
利息及び配当金の受取額	12	19
利息の支払額	△6,513	△6,306
保険返戻金の受取額	—	56,533
助成金の受取額	12,960	3,488
補助金の受取額	14,815	19,597
遅延損害金の受取額	6,000	—
法人税等の支払額	△52,347	△92,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,814	668,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,000	△62,001
定期預金の払戻による収入	56,500	56,000
有形固定資産の取得による支出	△13,601	△11,149
無形固定資産の取得による支出	△25,473	△7,870
その他	△5,085	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,661	△25,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,810	△308,367
株式の発行による収入	—	1,430,968
株式公開費用の支出	—	△19,488
その他	△1,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,140	1,103,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,292	1,745,637
現金及び現金同等物の期首残高	481,410	1,011,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,703	2,757,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントはECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社である為、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	38.34円	361.33円
1株当たり当期純利益	31.28円	86.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	79.83円

- (注) 1. 当社は、2020年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年9月4日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,910	419,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,910	419,757
普通株式の期中平均株式数(株)	4,600,000	4,868,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	389,307
(うち新株予約権(株))	(—)	(389,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,500個 250,000株)	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月9日付で子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、「日本の未来をECでつくる」をミッションに、中小企業から大手企業に至るまで幅広いメーカーへのEC事業の総合支援を行っております。当社のこれまでの支援実績に基づき蓄積された各種データを基に、売上向上のためのノウハウや経験等の事業基盤を活かし、投資先企業の企業価値向上と、それによるリターン獲得、及び投資先企業とのシナジー創出を行うため、国内外におけるEC関連企業、D2C (※) を行う企業、その周辺事業への投資事業を開始いたします。当該事業の開始に際し、機動的な運営を確保しつつ、投資判断の厳格化を図ることを目的に「いつもキャピタル株式会社」を新しく設立いたしました。

※ Direct to Consumerの略称で、自社で企画・製造した商品を直接ユーザーに届けるビジネス契約のことをいいます。

2. 子会社の概要

(1)	名称	いつもキャピタル株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 坂本守 (当社 代表取締役社長)	
(4)	事業内容	企業・ファンド等への投資及び投資先支援等	
(5)	資本金	50,000千円	
(6)	設立年月日	2021年4月9日	
(7)	出資比率	当社100%	
(8)	決算期	3月末	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立
		人的関係	当社の代表取締役及び一部の取締役が、当該子会社の代表取締役及び取締役を兼任
		取引関係	当該会社と、今後業務委託契約及び事業における必要資金の貸付を行う予定

(多額な資金の借入)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を実行しました。

(1)	資金用途	運転資金等
(2)	借入先	株式会社みずほ銀行
(3)	借入金額	500,000千円
(4)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(5)	借入実行日	2021年4月30日
(6)	借入期間	5年
(7)	担保等の有無	無担保・無保証